

2016年5月23日

2015（平成27）年度

事業報告書

学校法人京都橘学園

2015（平成27）年度事業報告書

□ 法人の概要

I. 法人の概要	2
II. 学生・生徒数	6
III. 教職員数	8

□ 事業の概要

I. 2015年度の事業の進捗状況	9
-------------------	---

□ 財務の概要

I. 決算の概要	14
II. 財務の経年変化	15
III. その他	17

法人の概要

I. 法人の概要

(2016年3月31日現在)

1. 学校法人の沿革

1902(明治 35)年 5 月 2 日	中森孟夫が京都女子手芸学校を京都市上京区上長者町下る二丁目に創立。 小学校教員講習部、師範学校予備女子部併設。
1904(明治 37)年 10 月	「女子大学設立予備」の目的をもって高等文学部開設。
1908(明治 41)年 4 月	財団法人となる。
1909(明治 42)年 11 月	京都女子商業学校を併設。
1910(明治 43)年 3 月	京都高等手芸女学校と改称。
1943(昭和 18)年 3 月 31 日	中学校令による実業学校となり、併せて二年制別科設置。
1944(昭和 19)年 7 月	京都女子商業学校が烏丸商業学校と合流転出。
1947(昭和 22)年 4 月 1 日	新制中学校認可。校名:中立売中学校。
1948(昭和 23)年 4 月 1 日	新制高等学校認可。校名:京都手芸高等学校。
1949(昭和 24)年 4 月 1 日	京都手芸高等学校に商業科課程設置。 中学校名を京都手芸女子中学校に改称。
1951(昭和 26)年 3 月 6 日	財団法人を学校法人京都たちばな女子学園に組織変更。
1954(昭和 29)年 9 月 1 日	橘和洋裁学院設立認可。
1957(昭和 32)年 5 月 1 日	校名を京都橘女子高等学校、京都橘女子中学校へと変更。
1958(昭和 33)年 4 月 1 日	京都橘女子高等学校に普通科課程設置。
1967(昭和 42)年 1 月 23 日	橘女子大学設置認可。
1967(昭和 42)年 4 月 1 日	橘女子大学開学。文学部(英文学科・国文学科・歴史学科)。
1972(昭和 47)年 4 月 1 日	橘女子大学文学部英文学科の名称を英語英文学科へと変更。
1974(昭和 49)年 4 月 1 日	京都橘女子中学校、生徒募集を停止。
1976(昭和 51)年 5 月 15 日	京都橘和洋裁専門学校設立認可。
1983(昭和 58)年 4 月 1 日	京都橘女子高等学校 商業科・被服科を廃止し普通科のみを設置。
1985(昭和 60)年 4 月 1 日	京都橘女子高等学校、京都橘和洋裁専門学校、京都市伏見区桃山町伊賀 50 に移転。
1986(昭和 61)年 4 月 1 日	京都橘和洋裁専門学校休校。
1987(昭和 62)年 3 月 31 日	京都橘女子中学校廃止。
1988(昭和 63)年 4 月 1 日	校名を「橘女子大学」から「京都橘女子大学」へと変更。
1992(平成 4)年 12 月 3 日	京都橘女子大学女性歴史文化研究所開設。
1993(平成 5)年 10 月 20 日	京都橘和洋裁専門学校を廃校。
1994(平成 6)年 3 月 16 日	京都橘女子大学大学院開設(文学研究科・歴史学専攻)設置認可。
1994(平成 6)年 4 月 1 日	京都橘女子大学大学院開設(文学研究科・歴史学専攻)。
1995(平成 7)年 3 月 14 日	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として適合判定される。
1995(平成 7)年 4 月 1 日	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として加入登録。

1995(平成7)年12月22日	京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻認可。
1996(平成8)年4月1日	京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻開設。
1996(平成8)年12月19日	京都橘女子大学文学部文化財学科設置認可。
1997(平成9)年4月1日	京都橘女子大学文学部文化財学科開設。
1998(平成10)年12月22日	京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程認可。
1999(平成11)年4月1日	京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程開設。
1999(平成11)年5月21日	京都橘女子高等学校、男女共学化に伴う校名変更認可。 新校名:京都橘高等学校。
1999(平成11)年9月27日	京都橘女子大学文学部英語英文学科、国文学科の名称変更認可。 新学科名:英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科。
2000(平成12)年4月1日	京都橘女子高等学校、男女共学。新校名:京都橘高等学校。 京都橘女子大学英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科へ名称変更。
2000(平成12)年12月21日	京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)設置認可。
2001(平成13)年4月1日	京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)開設。
2002(平成14)年3月29日	京都橘女子大学大学院文学研究科専攻名称変更(文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻)認可。
2002(平成14)年4月1日	京都橘女子大学大学院文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻名称変更。
2002(平成14)年12月19日	京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)認可。
2003(平成15)年4月1日	京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)開設。
2004(平成16)年11月17日	京都橘女子大学文化政策学部現代マネジメント学科設置届出受理。
2004(平成16)年11月30日	京都橘女子大学看護学部(看護学科)設置認可。
2004(平成16)年12月9日	京都橘女子大学看護学部看護学科が保健師助産師看護師学校の指定を受ける。
2005(平成17)年4月1日	学校法人の名称を「京都橘女子学園」から「京都橘学園」へと変更。 大学の男女共学に伴い、校名を「京都橘女子大学」から「京都橘大学」へ、「京都橘女子大学大学院」から「京都橘大学大学院」へと変更。 京都橘大学看護学部看護学科開設。 京都橘大学文化政策学部現代マネジメント学科開設。 京都橘大学「看護実践異文化国際研究センター」設置。
2006(平成18)年4月26日	京都橘大学文学部児童教育学科設置届出受理。
2007(平成19)年4月1日	京都橘大学文学部児童教育学科開設。 京都橘大学に認定看護師教育課程(WOC)分野開講。
2007(平成19)年7月31日	京都橘大学現代ビジネス学部(現代マネジメント学科、都市環境デザイン学科)設置届出受理。
2007(平成19)年12月3日	京都橘大学大学院看護学研究科設置認可。
2008(平成20)年4月1日	京都橘大学現代ビジネス学部開設(文化政策学部を名称変更)、都市環境デザイン学科開設(文化政策学科を改組)。 京都橘大学大学院看護学研究科開設。
2009(平成21)年4月1日	京都橘大学「教職保育職支援室」設置。

2009(平成 21)年 4 月 28 日	京都橘大学人間発達学部(英語コミュニケーション学科、児童教育学科)届出受理(文学部英語コミュニケーション学科、児童教育学科を改組)。
2009(平成 21)年 10 月 20 日	京都橘中学校設置認可。
2010(平成 22)年 4 月 1 日	京都橘大学人間発達学部開設(英語コミュニケーション学科、児童教育学科)。 京都橘中学校開設。
2011(平成 23)年 4 月 1 日	京都橘大学総合教育センター開設。
2011(平成 23)年 7 月 21 日	京都橘大学文学部(歴史遺産学科)届出受理(文化財学科を名称変更)。
2011(平成 23)年 10 月 24 日	京都橘大学健康科学部(理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程)設置認可。
2011(平成 23)年 10 月 31 日	京都橘女子大学健康科学部理学療法学科が理学療法士学校の指定を受ける。
2012(平成 24)年 4 月 1 日	京都橘大学健康科学部を開設(健康科学部理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程)。 文学部に歴史遺産学科を開設。 研究所・研究センター等を改組し、総合学術推進機構(総合研究センター、女性歴史文化研究所、地域政策・社会連携推進センター、看護学部異文化交流・社会連携推進センター)開設。
2013(平成 25)年 3 月 31 日	京都橘大学文化政策学部文化政策学科廃止。
2013(平成 25)年 7 月 1 日	京都橘大学心理臨床センター、京都橘大学地域連携推進室設置。
2013(平成 25)年 10 月 31 日	京都橘大学大学院看護学研究科博士後期課程設置認可。
2014(平成 26)年 3 月 31 日	京都橘大学文学部英語コミュニケーション学科廃止。
2014(平成 26)年 4 月 1 日	京都橘大学大学院看護学研究科博士後期課程開設。京都橘大学大学院看護学研究科修士課程は、博士前期課程に改変。
2014(平成 26)年 8 月 29 日	京都橘大学現代ビジネス学部(経営学科)設置届出受理。
2015(平成 27)年 2 月 27 日	京都橘大学文学部児童教育学科廃止。
2015(平成 27)年 4 月 1 日	京都橘大学現代ビジネス学部経営学科開設
2015(平成 27)年 8 月 31 日	京都橘大学大学院健康科学研究科、京都橘大学健康科学部救急救命学科設置認可。

2. 設置する大学・高等学校・中学校および所在地 (2015年4月1日現在)

- 1) 京都橘大学 (京都市山科区大宅山田町 34 番地)
大学院 文学研究科 (博士前・後期課程) 歴史学・文化財学専攻
文学研究科 (修士課程) 言語文化専攻
文化政策学研究科 (博士前・後期課程) 文化政策学専攻
看護学研究科 (博士前・後期課程) 看護学専攻
文学部 日本語日本文学科、歴史学科、歴史遺産学科 (文化財学科)
人間発達学部 児童教育学科、英語コミュニケーション学科
現代ビジネス学部 経営学科、都市環境デザイン学科、現代マネジメント学科
看護学部 看護学科
健康科学部 理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程
- 2) 京都橘高等学校 (京都市伏見区桃山町伊賀 50)
全日制課程 普通科
- 3) 京都橘中学校 (京都市伏見区桃山町伊賀 50)

3. 役員等 (2015年4月1日現在)

理事定数：9名以上11名以内 (現員10名) 監事定数：2名以上3名以内 (現員3名)

評議員定数：32名以上34名以内 (現員34名)

〔理事〕	理事長	梅本 裕	理事	足立 好弘
	理事(学長)	細川 涼一	理事	天野 正輝
	理事(副学長)	北林 利治	理事	薦田 守弘
	理事(校長)	三輪 欣之	理事	稲吉 陽作
	理事	遠藤 俊子	理事	山下 文隆

〔監事〕	監事	近藤 文男	監事	片山 傳生
	監事	木内 正廣		

〔評議員〕 薦田 守弘、稲吉 陽作、梅本 裕、足立 好弘、増渕 徹、南 直人、
浅井 雅志、小寺 隆幸、小暮 宣雄、高原 正興、遠藤 俊子、
新道 幸恵、日比野 英子、村田 伸、久保 三喜男、武藤 賢吾、
北井 宏明、仲村 靖、杉山 勉、森田一美、中村 敬仁、遠山 利恵子、
永原 ゆり、吉岡 春美、小林 栄、藤澤 則子、吉田 妙子、宗 裕子、
山本 美和、吾妻 孝義、加藤 厚、谷口 隆一、山田 茂生、山崎 哲夫

II. 学生・生徒数

1. 京都橘大学

(1) 学部 (2015年5月1日現在、但し通信教育学科は6月1日現在)

学部・学科	入学定員	収容定員	現員
文学部			
日本語日本文学科	70名	290名	341名
歴史学科	90名	360名	421名
歴史遺産学科 (文化財学科)	50名	200名	219名
人間発達学部			
児童教育学科	140名	500名	591名
英語コミュニケーション学科	50名	200名	233名
現代ビジネス学部			
経営学科	130名	130名	158名
現代マネジメント学科	(130名)	400名	485名
都市環境デザイン学科	130名	530名	641名
看護学部 看護学科	95名	380名	408名
健康科学部			
理学療法学科	60名	240名	250名
心理学科	60名	250名	288名
健康科学部 心理学科 (通信教育課程)	180名	1,080名	613名
全学部合計	875名	3,480名	4,035名

註1. 文学部日本語日本文学科、現代ビジネス学部都市環境デザイン学科 3年次編入定員各5名

註2. 人間発達学部児童教育学科 2015年4月入学定員変更 (120名→140名へ)

註3. 2012年4月歴史遺産学科開設 (文化財学科を名称変更)、文化財学科は2012年4月より募集停止、

註4. 2012年4月健康科学部理学療法学科・心理学科、心理学科 (通信教育課程) 開設

心理学科3年次編入定員5名。心理学科 (通信教育課程) 3年次編入定員180名

註5. 2015年4月現代ビジネス学部経営学科開設、現代ビジネス学部現代マネジメント学科は2015年4月より募集停止

2017年4月現代ビジネス学部現代マネジメント学科3年次編入定員募集停止予定

註6. 休学生を含む

註7. 入学定員、収容定員、学生数 (現員) の全学部合計には通信教育課程除く。

Ⅲ. 教職員数

(2015年4月1日現在)

1. 京都橘大学教員数

学 部	教授	准教授	講 師	助 教	助 手	客員	合 計
文学部	15	3		4		(3)	22
人間発達学部	18	3		6			27
現代ビジネス学部	21	2	2	8		(2)	33
看護学部	10	7	6	5	12		40
看護教育研修センター		(1)	(1)				(2)
健康科学部	15	8		13	3	(3)	39
合 計	79	23	8	36	15	(8)	161

註1. 客員教員は合計数に含まない

2. 看護教育研修センター教員は合計数に含まない

3. 出向受入者を含む

2. 京都橘中学校・高等学校教員数

	専任教員	常勤講師	合 計
京都橘中学校	8	3	11
京都橘高等学校	37	7	44
合 計	45	10	55

3. 京都橘学園職員数

	専任職員	その他職員	合 計
京都橘大学	72	49	121
京都橘中学校・高等学校	12	6	18
合 計	84	55	139

註1. 法人事務局長は上表に含まない。

事業の概要

2015年度事業の進捗状況

2015年度は第1次マスタープランの実施初年度であり、学園、大学、中学校・高等学校でプラン実現のため、事業計画に取り組み、着実な成果を上げました。

大学での新学科や新研究科の設置と定員改定の準備も計画通り進行し、高等学校でのEコース設置も2016年度の開設するに至りました。

大学、中学校、高等学校とも募集活動の成果により、昨年を上回る入学者を迎えることができました。

各校の教育、研究ではそれぞれ新たな課題に取り組みました。

また、大学の就職率は昨年度を上回り、高校の大学進学実績は「2016ブレイク」と呼ぶにふさわしく飛躍的に伸びました。

2015年度事業計画に基づいて同年度に実施した各事業の進捗状況は次のとおりです。

1. 京都橘大学の課題

(1) 時代の変化に対応した学部学科再編の推進

- ・2016年度の京都橘大学健康科学部救急救命学科（収容定員200名）、京都橘大学大学院健康科学研究科修士課程（収容定員24名）の設置および大学の収容定員変更（健康科学部心理学科入学定員20名増・収容定員増80名）に向けた準備を行いました。
- ・2017年度以降の学部学科等の編成について検討を行い、必要な準備を行いました。

① 学長のリーダーシップによる教学マネジメント体制の確立

- ・学長のリーダーシップによる教学マネジメントを行うため、学長直下の組織として、教学改革検討チームを編成しその整備を図りました。

② キャリア教育の充実

- ・「総合基礎力」養成のためのカリキュラム改革を進めました。また、教育課程の改革を実施し、文学部・人間発達学部・現代ビジネス学部につき、看護学部においても「地域課題研究」を開設し、地域志向教育に取り組みました。加えて、健康科学部においては、2016年度より「地域課題研究」を開設する準備を進めました。

③ 各学部での教学改革

＜文学部・大学院文学研究科＞

- ・学生の能動性、積極性を伸ばし、教育の質を向上する教育法として、アクティブ・ラーニングやPBLなどを積極的に導入しました。

＜現代ビジネス学部・大学院文化政策学研究科＞

- ・経営学科の開設と既存学科のカリキュラム改定に対応した新カリキュラムを実施しました。
- ・グローバル企業への就職や公務員試験対策などキャリア支援を充実しました。
- ・グローバル人材育成のためのプログラムへの参加を行いました。

＜人間発達学部および教職保育職支援関係＞

- ・英語コミュニケーション学科の就職率を向上させるために、多文化理解プログラムを充実しました。

- ・児童教育学科の就職率の向上および中学校・高等学校教員採用実績の向上を図るため、教職保育職支援室を中心とした採用試験受験支援の強化、模擬試験を活用した基礎力向上対策の実施を行いました。

＜看護学部・大学院看護学研究科＞

- ・看護学部 10 周年企画を実施し、卒業生ネットワークの構築を図りました。
- ・国家試験対策やアクティブ・ラーニングを推進する学習支援を進めると共に、学習環境の整備を行いました。

＜健康科学部＞

- ・完成年度を迎えるにあたり、新たな特色を活かした 2016 年度からの新カリキュラムを編成しました。
- ・理学療法学科では国家試験対策、心理学科ではキャリア教育などを実践しました。

④教育の質を保証する教学改革の实行

- ・2016 年度の大学基準協会への認証評価申請に向けた準備を行いました。
- ・各学部学科での自己点検・評価活動を推進しました。
- ・2016 年度発足をめざし、I R 推進体制について検討を進めました。

⑤修学意欲の維持向上による退学率の減少

- ・休退学を生まない入学前教育および初年次教育プログラムを実施しました。
- ・アドバイザーの役割を明確にし、きめ細かな学修サポートを行いました。
- ・経済状況の悪化に対応した迅速・適切な奨学金の運用を図りました。

⑥教育開発、教授法支援の促進

- ・各学部で授業公開やFD学習会などFD活動を推進しました。
- ・「学生カルテ型ポートフォリオ」の運用を図りました。
- ・ラーニングコモンズの充実に向け、学習支援策として、ラーニング・アシスタント制度を文学部において導入・実施し学習環境の整備・充実を進めました。

⑦グローバル化に対応した人材の育成・輩出

- ・グローバル人材を輩出するため、海外体験プログラムを複数企画実施しました。
- ・醍醐中山団地に留学生を受け入れ、日本人学生と留学生の交流強化を図りました。

⑧社会人の学び直しや学習ニーズに対応した通信教育課程のプログラム改革を実施

- ・通信教育課程で完成年度以降の対応としてのカリキュラム改革の検討およびコンテンツ・学習環境の整備、充実を図りました。
- ・教員免許更新講習、「保育教諭」対応の新科目等履修プログラムを実施しました。
- ・認定看護師教育課程の教育水準の向上を図り、高度専門看護職者養成において社会貢献を図りました。
- ・看護職キャリア支援事業等を通して、看護職者の専門性を高め、地域のニーズに的確に応える事業を推進しました。

(2) 研究活動、研究支援の推進

- ・科研費申請促進のため、研究計画調書の公開、科研費獲得検討会、専門的助言などの支援を実施しました。
- ・外部研究費獲得のために様々な施策を実施しました。
- ・研究倫理、研究費の適正運用など研究活動におけるコンプライアンス遵守とアカウンタビリティを強化しました。

(3) 就職支援の推進

- ・ 経団連倫理規定に則して就活スケジュールの見直しを行いました。
- ・ 学内企業説明会への人気企業、著名企業の招致数を増加し、学内企業説明会を充実しました。
- ・ 就職面談体制を充実し、また、上回生による就活オリターを活用しました。
- ・ 金融企業希望者の支援、公務員試験合格者を輩出する取り組みを強化しました。
- ・ インターンシップ参加者数を増やすとともに単位認定型受入企業数も増やしました。

(4) 学生支援の推進

- ・ マスタープランに基づく強化サークルの支援を行いました。また、2016年度に向けて新たな強化サークルの検討も行いました。
- ・ 被災地域や山科醍醐地域などでボランティア活動を促進しました。
- ・ 学生の夢を実現するための「たちばなドリームチャレンジ」を実施しました。

(5) 地域連携の推進

- ・ 滋賀県および京都府下の自治体や企業、大学と協働で取り組むプロジェクトを検討し、進めました。
- ・ 心理臨床センターを運営し、種々の事業の稼働率を向上させ、地域の社会貢献に繋がりました。
- ・ 総合研究センターCOC（地域課題研究）プロジェクトの拡充を図るとともに、外部資金獲得をめざすための検討を進めました。

(6) 志願者と入学者の安定的確保

- ・ 新学科設置、定員増、看護学科や児童教育学科の競争力維持などの課題に対応した募集活動の方策を検討し展開しました。
- ・ 大学案内、サブパンフレット、受験雑誌・サイト、新聞広告、進学イベント、DMなどで効果的な広告等を行いました。
- ・ SNSなど高校生の利用度が高い媒体で学科の活動内容などの情報を提供しました。
- ・ オープンキャンパスでは参加者の満足度を高めるため、各学科のガイダンス、ミニ講義、実体験型の企画等の充実を図りました。

(7) キャンパス整備の推進

- ・ 20年後のキャンパス全体像をプラン化するプロジェクトを編成し、検討を進めました。
- ・ 在学生意識調査時における通学手段について調査し、山科駅、丹波橋・六地蔵、京都駅ルートバスダイヤを関係機関と検討し、充実を図りました。また、学内動線の見直しを図りました。
- ・ 学生数増加に伴い、食堂・店舗の拡張、研究室の充実をめざす響友館の建設、ラーニングcommonsの設置、図書館の拡張等既存施設の改修などの整備・充実を行いました。
- ・ グラウンド施設整備の検討を進めました。

2. 京都橘中学校・高等学校の課題

(1) 文武両道の学校づくりと社会に貢献する人材の育成

① 「文武両道」の学校づくり

- ・Vコース1期生の卒業の年度であり、進学実績の飛躍を図りました。
- ・全国大会への出場実績を持つクラブが全国大会参加を果たせる施策を行いました。
- ・日々クラブの鍛錬に励みつつも学業を計画的に進められる指導等を行いました。

② グローバル化時代に対応した教育プログラムの強化

- ・2015年度からすべてのコースのカリキュラムを改定しました。

③ 生徒の心身両面での安心安全と満足度の高い学校生活の実現

- ・学校カウンセラーによるケア、学校医等の検診などなどきめ細かな生徒の体調管理を行いました。

④ 落ち着いた校風の継承と更なる規範意識の向上

- ・生徒指導部を中心に生徒の規範意識向上を進め、落ち着いた校風を継承しました。
- ・地域からの生徒指導要望への的確な対応、生徒憲章の浸透、安心安全な学校づくりなどを進めました。

⑤ 教員の全般的教育力の向上

- ・授業実践研究セミナーや進路指導セミナーへの参加などを図りました。

⑥ 教員の専門指導力(授業力)とチーム力の向上

- ・学校主催の教育研究集会の開催やコーチング研修の実施など、生徒へのきめ細かな指導を行う気風とスキルを育成しました。

(2) 進学実績で生徒募集域でのトップ50に入る高校の実現

- ・進学アカデミーの実施などにより、進学実績目標の達成をめざしました。
- ・進路指導部が主導し、系統的体系的に特別講座を編成し、実施しました。
- ・SL(Self Learning)やTM(Time Management)の取組を継続し、自学自習力の育成をさらに高めました。
- ・京都橘大学への内部進学者数を増やす取組を進めました。

(3) 日本一をめざすクラブの育成

- ・全国大会に出場するレベルのクラブが日本一になるための支援策の検討を開始しました。
- ・E S Sやサイエンス系統のクラブなどの育成の検討を開始し、既存クラブの活性化も進めました。

(4) 募集力の強化と安定的な経営基盤の構築

① 生徒数確保のために募集活動を強化する

- ・オープンキャンパスや学校説明会などの実施により、志望者を学校に呼び寄せる企画を進めました。
- ・塾訪問活動の強化、外部での本校主催学校説明会の開催をはじめ広報の強化を図りました。

② S(国公立進学)コースでの複数クラス化の実現

- ・進学実績を高め、Sコースへの志望者増加をめざしました。

③ A(総合進学)コースでの一般入試受験者の増加

- ・Aコース生での一般入試受験者数増加をめざしました。

④E (特別進学) コースの実施による生徒募集力の向上

- ・留学制度の充実や経験・探求・発展の授業実施計画など生徒募集力の向上を図りました。

(5) 伏見桃山の地で安定した学校づくり

- ・現キャンパスの長寿命化および魅力化計画を策定し、実行しました。
- ・コース改革に対応できる教室の整備を実施しました。
- ・「京都橘中学校・高等学校ブラッシュアップ検討委員会」による修繕計画を進めました。
- ・サッカーフィールドを備えたグラウンドの整備を準備しました。
- ・移転 30 周年を記念して地域に根差す学校として「ドリーム☆スクール」を実施しました。

3. 京都橘学園の課題

(1) 学園のブランド力の強化

- ・学園創立 120 周年に向けた広報を強化しました。
- ・大学開学 50 周年に向けた取り組みを行いました。

(2) ステークホルダーとの関係を強化

- ・同窓会企画の実施など同窓会活動の活性化を図りました。
- ・父母の会企画の実施や広報の充実により父母の会活動を積極的に展開しました。

(3) 社会に貢献する新規事業への挑戦

- ・学園の強みを活かして医療や幼児教育などの分野で新規事業の調査検討を進めました。

(4) 教育研究、経営を支える事務局体制の整備と職員育成 (SD) の推進

- ・マスタープランの実行に対応した事務組織再編を行い、総務課より人事秘書課を独立しました。
- ・人材育成のため人事評価、職員研修を実施し、職員育成を行いました。

(5) 京都橘高等学校と京都橘大学との教学面での連携強化

- ・学園の新たなステージでの高大連携や内部進学のあるあり方を検討し、実施しました。

(6) 企業、自治体等との関係強化

- ・地方自治体や企業との連携を強め、学園として地域に貢献しました。

財務の概要

I. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

本年度の有形固定資産の増加要因は、大学において、新棟（響友館・レッスンホール）建設に伴う、建物・建物附属設備・構築物等への支出、および備品等の購入のほか、既存棟へのラーニングcommons改修工事、学生駐輪場の整備費用、中学校・高等学校において、教室の改修工事によるものである。

特定資産における増加要因は、第2号基本金組入計画に基づく218.5百万円の組入、第3号基本金組入計画に基づく組入額と、周年記念事業募金において京都橘大学奨学基金への組入を指定された額の計約16百万円を組入れ、さらに、2022年度に向けたマスタープランキャンパス整備事業に応じたキャンパス整備事業引当特定資産への300百万円の組入に伴うものである。

その他の固定資産では、保有する有価証券を京都橘大学奨学基金の増加に伴い、第3号基本金へ組入を行ったため減額となった。他の減額要因は、ソフトウェアの減価償却によるものである。

流動資産では、現金預金において、中学校高等学校は約77百万円の増加となったが、大学における新棟（響友館）建設に伴い、学園全体で約727百万円減の繰り越しとなった。

負債では、長期借入金において大学の教室棟（明優館）と中央体育館の返済によって約133百万円の減額となったが、新棟（響友館）建設に伴う長期借入金1,100百万円（共済事業団800百万円、市中銀行300百万円）に伴い、借入金は約1,013百万円の増加となった。また、退職給与引当特定預金は教職員の増員等により約28百万円の増加となり、流動負債のうち、前受金については、救急救命学科の設置、および心理学科の定員増に伴い、約85百万円の増額となった。

基本金組入れでは前年比約2,154百万円の増額となった。第1号基本金約1,907百万円増額の内、建物・建物附属設備組入は、大学新棟（響友館・レッスンホール）建設に伴い約896百万円、大学既存棟へのラーニングcommons改修工事約434百万円、中学校・高等学校の教室改修工事で約68百万円を組み入れた。構築物では大学に新棟関連および学生駐輪場の整備に伴い約155百万円の組入を行い、その他教育研究用・管理用機器備品、図書等で約256百万円の組入を行った。また、過年度未払金に伴う組入は約93百万円である。第2号基本金の組入は第2号基本金組入計画書にもとづき218.5百万円の組入を行い、第3号基本金組入では、第3号基本金計画書（京都橘大学奨学基金）にもとづく10百万円の組み入れてと、周年記念事業募金において、京都橘大学奨学基金への指定寄付があった約6百万円を組み入れた。第4号基本金では大学で11百万円、中学校・高等学校で2百万円を今年度は組み入れた。

結果、本年度は、支出超過額約1,120百万円となり、翌年度繰越支出差額は約1,682百万円となり、依然支出超過金額となっているため、今後も改善に向けた適切な予算執行、および計画に基づく施設整備の実施が必要となる。

(2) 収支の状況

本年度は大学部門で健康科学部（平成24年度開学）の学年進行による授業料等納付金増にあわせて、各学部の新入学生の伸びがあったため約236百万円の増額となり、同時に、手数料収入も約16百万円の増額となった。補助金収入では、私立大学改革総合支援事業タイプ1の不採択により約96百万円の減額となった。

支出では、学生数および教職員数の増加、および、大学において、新棟（響友館・レッスンホール）建設、既存棟へのラーニングcommons改修工事に伴い教育研究経費、管理経費が増額となった。

収支差額では、事業活動収支差額比率が14.2%と前年を下回ったが依然高い数値の確保することが行えた。

II. 財務の経年変化

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度
有形固定資産	17,000,586	16,666,801	16,649,704	16,699,534	19,151,367
特定資産	1,910,226	2,430,226	3,350,226	3,875,908	4,420,282
その他の固定資産	70,598	66,821	65,152	74,285	40,721
流動資産	5,690,416	6,215,993	6,543,655	7,110,917	6,284,045
資産の部合計	24,671,826	25,379,841	26,608,737	27,760,644	29,896,415
固定負債	1,921,734	1,866,829	1,818,895	1,810,742	2,789,108
流動負債	1,624,813	1,401,424	1,448,626	1,397,714	1,520,583
負債の部合計	3,546,547	3,268,253	3,267,521	3,208,369	4,309,691
基本金の部合計	22,583,365	23,558,818	24,095,964	25,114,576	27,269,074
消費収支差額の部合計	△ 1,458,087	△ 1,447,230	△ 754,748	△ 562,301	△ 1,682,350
負債の部基本金の部 及び消費収支差額の部合計	24,671,826	25,379,841	26,608,737	27,760,644	29,896,415

(2) 資金収支計算書

(単位:千円)

	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度
学生生徒等納付金収入	4,745,078	5,181,977	5,626,250	5,845,269	6,080,779
手数料収入	186,295	216,822	194,446	183,033	199,340
寄付金収入	23,566	32,347	62,652	59,347	52,540
補助金収入	659,612	765,841	773,317	868,498	772,498
資産売却収入	33,000	0	0	2,000	15,874
付随事業・収益事業収入	39,840	40,816	38,128	43,120	85,152
受取利息・配当金収入	11,305	11,935	15,237	19,005	16,153
雑収入	265,942	132,812	223,995	103,945	66,384
借入金等収入	700,000	0	0	0	1,100,000
前受金収入	1,034,863	1,114,375	1,070,069	1,094,719	1,179,502
その他の収入	1,444,704	1,607,052	1,743,656	2,094,777	4,993,803
資金収入調整勘定	△ 1,057,752	△ 1,210,891	△ 1,298,597	△ 1,270,469	△ 1,204,860
前年度繰越支払資金	6,228,137	5,509,766	6,032,005	6,301,441	6,879,563
収入の部合計	14,314,589	13,402,853	14,481,157	15,344,685	20,236,728
人件費支出	2,741,018	3,092,318	3,212,528	3,234,583	3,328,552
教育研究経費支出	1,220,746	1,233,763	1,357,463	1,408,777	1,628,417
管理経費支出	518,457	491,923	480,096	556,975	589,885
借入金等利息支出	8,920	20,074	18,753	17,997	20,063
借入金等返済支出	13,050	40,960	27,770	66,810	86,610
施設関係支出	2,867,710	84,627	446,071	511,094	2,789,536
設備関係支出	521,986	158,025	143,962	162,510	290,663
資産運用支出	30,000	520,000	920,000	810,000	3,634,600
その他の支出	1,353,884	1,891,666	1,789,819	1,830,612	1,820,433
資金支出調整勘定	△ 470,948	△ 162,508	△ 216,745	△ 134,236	△ 104,221
翌年度繰越支払資金	5,509,766	6,032,005	6,301,441	6,879,563	6,152,190
支出の部合計	14,314,589	13,402,853	14,481,157	15,344,685	20,236,728

(3) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度
学生生徒等納付金	4,745,078	5,181,977	5,626,250	5,845,269	6,080,779
手数料	186,295	216,822	194,446	183,033	199,340
寄付金	25,283	38,083	68,966	64,762	61,233
経常費補助金	659,475	735,803	733,622	791,352	746,382
付随事業収入	39,840	40,816	38,128	43,120	85,152
雑収入	240,059	88,794	176,496	103,939	45,087
教育活動収入 計	5,896,029	6,302,296	6,837,908	7,031,475	7,217,972
人件費	2,683,713	3,021,522	3,192,880	3,289,915	3,334,926
教育研究経費	1,587,605	1,782,098	1,913,272	1,995,325	2,224,943
管理経費	569,702	549,723	540,164	616,455	650,899
徴収不能額等	8,021	465	1,907	8	0
教育活動支出 計	4,849,040	5,353,808	5,648,223	5,901,703	6,210,768
教育活動収支 差額	1,046,989	948,487	1,189,685	1,129,772	1,007,204
受取利息・配当金	11,305	11,935	15,237	19,005	16,153
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入 計	11,305	11,935	15,237	19,005	16,153
借入金等利息	8,920	20,074	18,753	17,997	20,063
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出 計	8,920	20,074	18,753	17,997	20,063
教育活動外収支 差額	2,385	△ 8,139	△ 3,517	1,008	△ 3,910
経常収支差額	1,049,374	940,348	1,186,168	1,130,781	1,003,294
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	12,527	46,312	48,614	89,403	58,473
特別収入 計	12,527	46,312	48,614	89,403	58,473
資産処分差額	82,316	303	4,999	8,981	27,132
その他の特別支出	1,053	47	155	143	186
特別支出 計	83,369	351	5,154	9,124	27,318
特別収支差額	△ 70,843	45,961	43,459	80,279	31,155
基本金組入前当年度収支差額	978,531	986,309	1,229,628	1,211,059	1,034,449
基本金組入額合計	△ 2,211,048	△ 975,453	△ 537,146	△ 1,018,612	△ 2,154,497
当年度収支差額	△ 1,232,517	10,857	692,481	192,447	△ 1,120,048
前年度繰越収支差額	△ 447,125	△ 1,458,087	△ 1,447,230	△ 754,748	△ 562,301
基本金取崩額	221,555	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 1,458,087	△ 1,447,230	△ 754,748	△ 562,301	△ 1,682,350

(参考)

事業活動収入計	5,919,860	6,360,542	6,901,758	7,139,883	7,292,598
事業活動支出計	4,941,329	5,374,233	5,672,131	5,928,824	6,258,149

(4) 主な財務比率

(単位:%)

	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2014年度 平成26年度
事業活動収支差額比率	16.5	15.5	17.8	17.0	14.2
経常収支差額比率	17.8	14.9	17.3	16.0	13.9
教育活動収支差額比率	17.7	14.9	17.2	15.8	13.8
学生生徒等納付金比率	80.3	82.1	82.1	82.9	84.1
人件費比率	45.4	47.9	46.6	46.7	46.1
教育研究経費比率	26.9	28.2	27.9	28.3	30.8
管理経費比率	9.6	8.7	7.9	8.7	9.0
流動比率	350.2	443.5	451.7	508.8	413.3
総負債比率	14.4	12.9	12.3	11.6	14.4
負債比率	16.8	14.8	14.0	13.1	16.8
純資産構成比率	85.6	87.1	87.7	88.4	85.6

Ⅲ. その他収支および財産の状況の理解をより容易にするための重要な項目等

(1) 有価証券の状況

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	300,000,000	360,630,000	60,630,000
(うち満期保有目的の債権)	(300,000,000)	(360,630,000)	(60,630,000)
合 計	300,000,000	360,630,000	60,630,000

(2) 借入金の状況

借入先	借入残高(円)	利率(%)	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	388,780,000	1.60	H42.3.15	土地・建物
〃	622,080,000	1.60	H43.9.15	土地・建物
〃	800,000,000	1.00	H47.9.15	土地・建物
京都銀行 山科中央支店	186,680,000	0.55	H32.11.30	-
滋賀銀行 山科南支店	93,360,000	0.55	H32.11.30	-
合 計	1,144,320,000			

(3) 学校債の状況

当学園では、貸借対照表基準日現在、有価証券又はみなし有価証券に該当する学校債を発行しておりません。

(4) 収益事業の状況

当学園では、私立学校法に定める収益事業を行っておりません。

(5) 関連当事者等との取引の状況

該当事項はありません。

以上